

国債金利情報の提供について

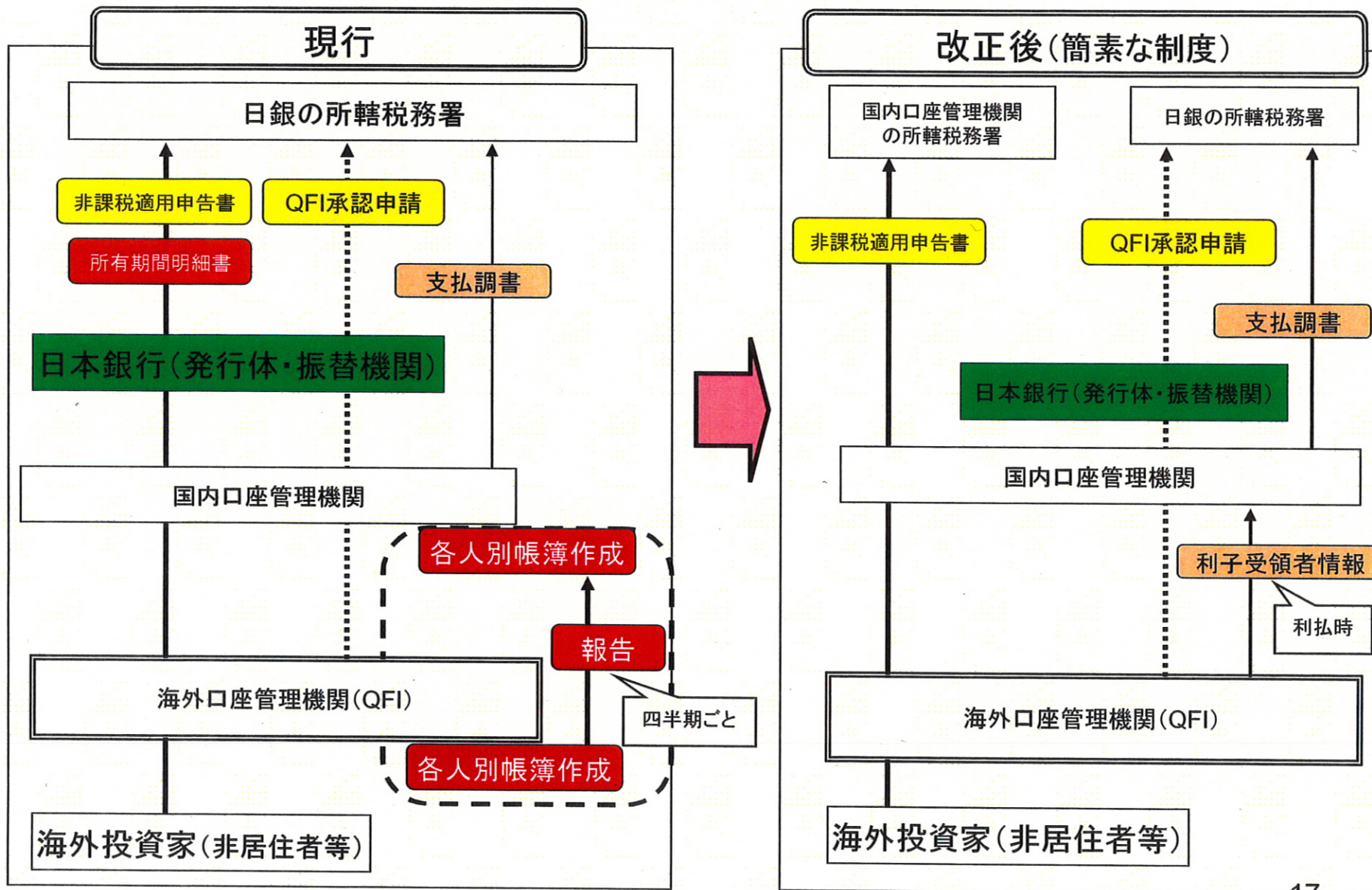
- 主要年限の国債金利情報を財務省ホームページに掲載することを予定
 - 流通市場における実勢価格に基づいて、年限別金利を算出
 - 22年3月を目途に提供開始

＜公表案の概要＞

項目	対応案
公表内容	
金利種類	半年複利金利(パーセント)
金利区分	名目金利
年限	1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、15、20、25、30、40
算出方法	① 設定したグリッド毎に個別銘柄を選定 ② 個別銘柄の実勢金利を接点として、3次スプライン関数を用いて補間することによりイールドカーブを形成 ③ 主要年限毎の金利を算出
使用市場データ	公社債店頭売買参考統計値
公表方法	
公表手段	財務省ホームページに掲載
公表データ	年限別金利(半年複利金利)を数値で公表
データ形式	HTML
データダウンロード	CSVファイル形式にてダウンロード可能
更新頻度	日次
作業イメージ	基準日の翌営業日に公表
過去データの取り扱い	公表 (※詳細については今後検討)

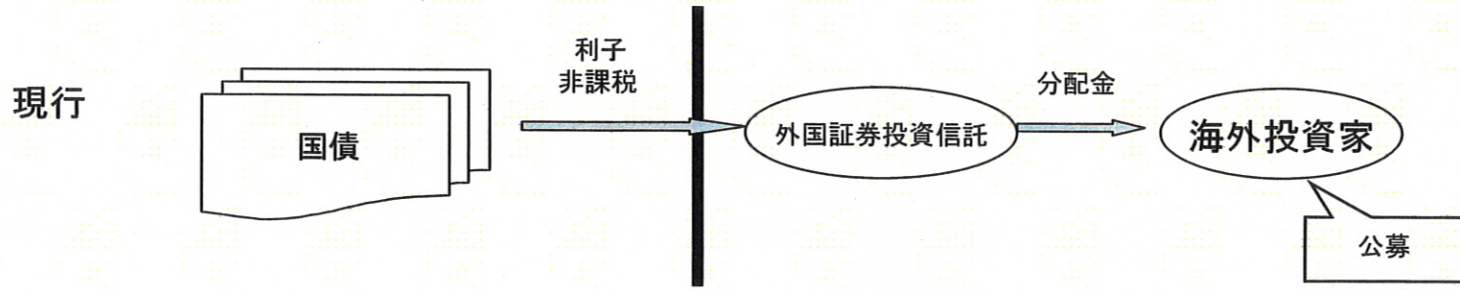
国債に係る税制上の措置の概要(平成22年度改正)

(1) 非居住者等非課税制度の手続の簡素化

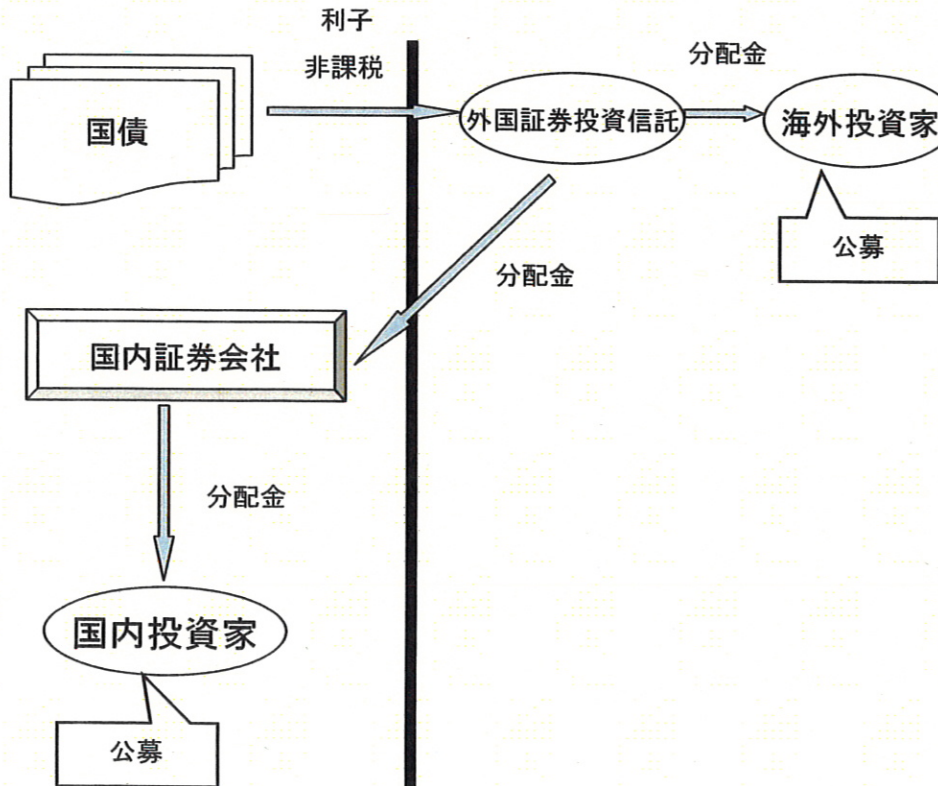


(注)平成22年6月1日以後にその計算期間が開始する振替国債の利子について適用。

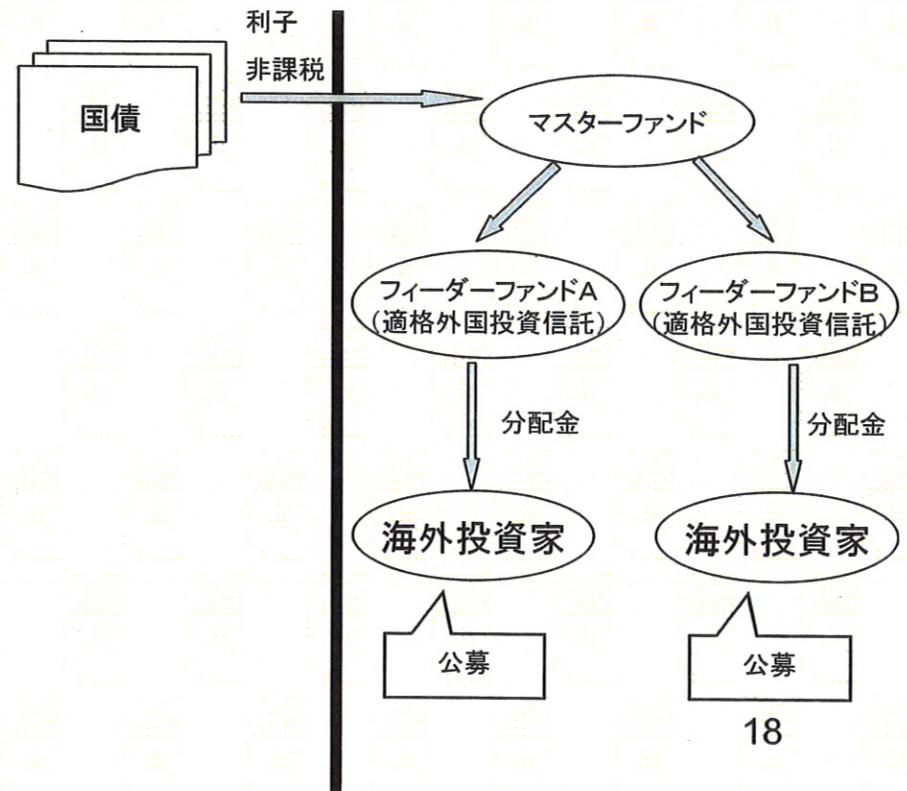
(2) 適格外国証券投資信託の範囲の拡充



改正後
①



②



政府保証債発行予定額(機関別・年限別)

＜22年度予定＞

(単位:億円)

機 関 名	30年	20年	15年	10年	6年	5年	4年	2年	小計	短期債 (注1)	外債	合計
(株)日本政策金融公庫				6,150	7,300				13,450	5,000	5,600	24,050
(独)国際協力機構		200	200	550					950			950
預金保険機構							5,000	5,800	10,800			10,800
(独)都市再生機構							1,100	2,800	3,900			3,900
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	900	2,400		13,190		2,000		4,000	22,490			22,490
関西国際空港(株)				180					180			180
(株)日本政策投資銀行		200	200	1,000	600				2,000		1,500	3,500
中部国際空港(株)				68	100		300		468			468
地方公共団体金融機構				6,500					6,500		1,000	7,500
合 計	900	2,800	400	27,638	8,000	2,000	6,400	12,600	60,738	5,000	8,100	73,838

(注1)短期債については残高ベースでの限度額である。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。

報道発表

平成22年度国債発行予定額

〔 H 2 1 . 1 2 . 2 5 〕
財 務 省

<発行根拠法別発行額>

(単位:億円)

区 分	21年度当初 (a)	21年度2次補正後		22年度当初		
		(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
新規財源債	332,940	534,550	201,610	443,030	110,090	▲ 91,520
建設国債	75,790	150,110	74,320	63,530	▲ 12,260	▲ 86,580
特例国債	257,150	384,440	127,290	379,500	122,350	▲ 4,940
借換債	909,914	908,499	▲ 1,415	1,026,109	116,195	117,609
財投債	80,000	141,000	61,000	155,000	75,000	14,000
国債発行総額	1,322,854	1,584,049	261,195	1,624,139	301,285	40,089

・平成22年度において、市中からの買入消却について、10年物価連動債及び15年変動利付債に重点をおいた実施を継続し、総額3兆円を計上(具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定)。

・平成22年度における前倒し債発行限度額は12兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債のカレンダーベース市中発行額の3.75%を計上している。

<消化方式別発行額>

(単位:億円)

区 分	21年度当初 (a)	21年度2次補正後		22年度当初		
		(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース市中発行額	1,133,000	1,375,000	242,000	1,443,000	310,000	68,000
第Ⅱ非価格競争入札	38,700	52,753	14,053	39,825	1,125	▲ 12,928
前倒し債発行減額による調整分	2,093	28,235	26,142	314	▲ 1,780	▲ 27,922
市中発行分 計	1,173,793	1,455,989	282,195	1,483,139	309,345	27,150
個人向け国債	24,000	13,000	▲ 11,000	20,000	▲ 4,000	7,000
その他窓販	18,000	8,000	▲ 10,000	8,000	▲ 10,000	—
個人向け販売分 計	42,000	21,000	▲ 21,000	28,000	▲ 14,000	7,000
公的部門(日銀乗換)	107,060	107,060	—	113,000	5,940	5,940
合 計	1,322,854	1,584,049	261,195	1,624,139	301,285	40,089

平成22年度政府保証債発行予定額

(単位: 億円)

区 分	21年度当初	21年度補正後	22年度予定		主な発行体	
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)		(c)-(a)
40年債	300	300	-	-	▲300	
30年債	900	900	-	900	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
20年債	3,000	3,000	-	2,800	▲200	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (独)国際協力機構等
15年債	-	-	-	400	400	(独)国際協力機構、 (株)日本政策投資銀行
10年債	26,576	27,376	800	27,638	1,062	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 地方公共団体金融機構等
6年債	1,800	2,800	1,000	8,000	6,200	(株)日本政策金融公庫、 (株)日本政策投資銀行等
5年債	-	-	-	2,000	2,000	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
4年債	5,150	8,150	3,000	6,400	1,250	預金保険機構、 (独)都市再生機構等
3年債	6,100	9,100	3,000	-	▲6,100	
2年債	12,250	14,650	2,400	12,600	350	預金保険機構、 (独)日本高速道路保有・債務返済機構等
小 計	56,076	66,276	10,200	60,738	4,662	
短期債(注1)	20,000	20,000	-	5,000	▲15,000	(株)日本政策金融公庫
外債	5,000	9,000	4,000	8,100	3,100	(株)日本政策金融公庫、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	81,076	95,276	14,200	73,838	▲7,238	

(注1) 短期債については残高ベースでの限度額である。

(注2) 本予定額については年度途中で変更がありうる。

個人向け国債の新商品（3年固定金利型）の導入について

1. 商品性の概要

- ① 購入対象者 : 個人に限定
- ② 最低額面金額 : 1万円
- ③ 募集価格 : 額面100円につき100円
- ④ 償還期限 : 3年
- ⑤ 償還金額 : 額面100円につき100円（中途換金時と同じ）
- ⑥ 金利 : 固定金利[年2回（半年毎）利払い]
- ⑦ 金利水準 : 基準金利－0.03%
(基準金利は残存期間3年の5年固定利付国債の市場実勢利回りをベースに算出した想定利回り)
- ⑧ 中途換金 : 第2期利子支払日（発行から1年経過）以降であれば、いつでも中途換金可能
- ⑨ 中途換金の特例 : 保有者が死亡した場合又は大規模な自然災害により被害を受けた場合は、第2期利子支払期前であっても中途換金することが可能
- ⑩ 中途換金時の換金金額 : 額面金額＋経過利子相当額－2回分の各利子（税引前）相当額×0.8

2. 発行時期等

- ① 発行時期 : 第1回債の発行については、平成22年7月（募集は6月）とする
- ② 発行頻度 : 新型個人向け国債（3年固定金利型）は毎月発行とし、現行の個人向け国債（5年固定金利型及び10年変動金利型）は従来どおり年4回の発行

個人向け国債の商品性の比較

	変動金利型10年満期 個人向け国債	固定金利型5年満期 個人向け国債	固定金利型3年満期 個人向け国債
購入対象者等	個人に限定・募集価格は額面金額100円につき100円・最低額面金額は1万円		
償還期限	10年	5年	3年
償還金額	額面金額100円につき100円(中途換金時と同じ)		
金利	変動金利[年2回(半年毎)利払い]	固定金利[年2回(半年毎)利払い]	固定金利[年2回(半年毎)利払い]
金利水準	基準金利-0.80%	基準金利-0.05%	基準金利-0.03%
	(基準金利は、利子計算期間開始時の前月に行われた10年固定利付国債の入札(初回の利子については募集期間開始直前に行われた入札)における平均落札利回り)	(基準金利は、募集期間開始日の2営業日前(10年固定利付国債入札日)において、市場実勢利回りを基に計算した期間5年の固定利付国債の想定利回り)	(基準金利は、募集期間開始日の2営業日前(原則として月初第1営業日 ^(注))において、市場実勢利回りを基に計算した期間3年の固定利付国債の想定利回り)
金利の下限	0.05%		
中途換金	第2期利子支払日(発行から1年経過)以降であれば、いつでも中途換金可能	第4期利子支払日(発行から2年経過)以降であれば、いつでも中途換金可能	第2期利子支払日(発行から1年経過)以降であれば、いつでも中途換金可能
中途換金の特例	保有者が死亡した場合又は大規模な自然災害により被害を受けた場合は、上記各利子支払期前であっても中途換金することが可能		
中途換金時の換金金額	額面金額+経過利子相当額-直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.8	額面金額+経過利子相当額-4回分の各利子(税引前)相当額×0.8	額面金額+経過利子相当額-2回分の各利子(税引前)相当額×0.8
発行頻度	年4回(4月、7月、10月、1月)発行		毎月発行

(注) 4月、7月、10月、1月において発行する債券については、10年固定利付国債入札日とする。